

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
目的	高校生や大学生等への県内企業情報の提供や求職者へのきめ細かい職業紹介などの対策を行うことにより、県内企業の人材確保を目指します。

②成果参考指標の目標(実績)と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
高校卒業生の県内就職率	目標値	79.0	80.3	81.6	82.9	84.0	%	ジョブカフェしまねでの 大学生インターンシップ の実施件数	目標値	450.0	450.0	450.0	450.0	450.0	件	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	75.1	76.2	74.8					実績値	425.0	453.0	436.0				
	達成率	95.1	94.9	91.7	-				達成率	94.5	100.7	96.9	-			
県内高校の進学予定者の うちしまね学生登録者の 割合	目標値	73.0	77.8	85.2	92.6	100.0	%	県内企業の採用計画人数 の充足率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	70.4	72.4	78.6					実績値	81.1	81.6	72.2				
	達成率	96.5	93.1	92.3	-				達成率	-	81.6	72.2	-			
定性目標	平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績 等の補足説明(任意 記載)																

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的 に対する現状 (客観的事実・データなどに 基づいた施策の現状や取組状 況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。(島根県労働局「島根の雇用情勢」平成30年5月分 有効求人倍率1.73%(全国1.60%) )</li> <li>有効求人倍率 平成27年度平均 1.30倍(全国 1.23倍)/平成28年度平均 1.50倍(全国 1.39倍)/平成29年度平均 1.64倍(全国 1.54倍)</li> <li>平成30年3月卒の高校生の県内就職率は、74.8%と前年比1.4%減。(平成28年度と比較し平成29県内就職内定者数は4人減)</li> <li>平成30年3月新卒採用計画に対する充足率 72.2%</li> <li>プロフェッショナル人材戦略拠点による職業紹介事業者との連携による専門人材の確保支援 平成29年度：取次件数(有料37件、無料47件) 成約件数(有料6件、無料13件)</li> <li>建設業の担い手確保に向け、平成28年度に建設産業団体などを支援対象とした県独自の補助制度を設けた。</li> <li>外国人技能実習生制度の活用等に対する企業の関心が高まっている。</li> </ul>
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的 な評価  A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見 直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業は、生産年齢人口の減少や都市部企業の採用増などにより、人材確保に苦戦している。</li> <li>人材育成確保コーディネーターやジョブカフェしまねなどによる高校生、大学生等に対する働きかけの強化により、県内外で実施する企業との交流会や企業見学などへの参加者が増えており、高校生、大学生等が県内企業を知る機会が広がりつつある。平成28年度から低学年次からの県内企業に対する理解促進の取組みを充実させており、その対象者が来春卒業する。</li> <li>県が実施する企業の魅力向上セミナーへの参加等を通じて、県内企業の自社の情報発信力を強化する意識が高まっており、インターンシップ受入れ企業も増加している。</li> <li>県内企業の専門人材の確保は、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問や人材ビジネス会社への企業プレゼン会などにより、有料人材ビジネス会社への取次ぎ件数は目標を上回ったが、成約件数は8件と少ない。</li> </ul>

⑤課題の認識

(1)平成31年度 末の施策目的の達成 状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の採用意欲が高まっていることから、現在は人材確保が困難な状況が続いているが、県内大学や高校、企業等と連携した県内就職促進施策(低学年次生からの企業理解促進、インターンシップの質の向上、企業の情報発信や採用力の強化)の充実や、県外進学者などへの働きかけ(首都圏大学を含む就職支援協定校との連携強化など)を積極的に実施することにより、目標をおおむね達成できる見込みである。</li> </ul>
(2)施策の目的達成 に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、大学生等の県内企業への理解が不足しているため、低学年次から魅力ある県内企業についての理解を深める取組みを講じることが必要である。</li> <li>都市部の企業が新卒者の採用を増やしており、県内企業においては、新卒者の確保が困難な状況となっているため、県内企業が企業説明会やインターンシップ等を通じて、高校生、大学生等が必要とする情報を効果的に発信していく必要がある。</li> <li>県内企業の人手不足が深刻化しており、新卒者確保のほか、女性、中高年齢者、障がい者、若年無業者など多様な求職者に対するきめ細かい就業支援を行うことにより、企業の人材確保を支援していく必要がある。</li> <li>都市部等の専門人材の県内企業のU/Iターン就職を一層推進していく必要がある。</li> <li>外国人技能実習生等の活用に対する企業の関心が高まっており、制度が適正に活用されるためにも企業向けの情報提供を充実させていく必要がある。</li> </ul>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての 今後の取組みの方向 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、大学生などの県内企業への理解が不足しているため、低学年次から魅力ある県内企業についての理解を深める取組みを講じることが必要である。</li> <li>都市部の企業が新卒者の採用を増やしており、県内企業においては、新卒者の確保が困難な状況となっているため、県内企業が企業説明会やインターンシップ等を通じて、高校生、大学生等が必要とする情報を効果的に発信していく必要がある。</li> <li>県内企業の人手不足が深刻化しており、新卒者確保のほか、女性、中高年齢者、障がい者、若年無業者など多様な求職者に対するきめ細かい就業支援を行うことにより、企業の人材確保を支援していく必要がある。</li> <li>都市部などの専門人材の県内企業のU/Iターン就職を一層推進していく必要がある。</li> <li>外国人技能実習生などの活用に対する企業の関心が高まっており、制度が適正に活用されるためにも企業向けの情報提供を充実させていく必要がある。</li> </ul>
-----------------------------	--

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	-----------------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数(4年間の累計)	目標値	(30)	30.0	60.0	90.0	120.0	件
		取組目標値				100.0	140.0	
		実績値		39.0	76.0			
		達成率	-	130.0	126.7			%
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保			
-------	-----------------------------	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	若年者雇用対策事業	若年者の県内企業への就職促進及び職業的自立を推進する。	192,595	242,905	雇用政策課
2	高齢者・女性の雇用・就業促進事業	女性、中高年齢者、高齢者の雇用就業機会の拡大と雇用の安定を図る。	40,756	63,952	雇用政策課
3	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者、県内の事業所の雇用の拡大と安定を図る。	54,451	80,618	雇用政策課
4	産業人材確保対策事業	即戦力となる人材の雇用を支援することにより、県内企業の成長・発展や生産性向上を促進する。	44,676	56,088	雇用政策課
5	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業の担い手確保・育成のために行う取組を総合的に支援し、特に若年層の雇用創出を図る	5,115	12,000	土木総務課
6	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島の地域社会維持を目的とした国交付金を活用した隠岐4町村への補助事業により、離島における雇用機会の拡充に寄与する創業または事業拡大を図る。	86,816	182,381	産業振興課
7	戦略産業人材確保推進事業	県内戦略産業における雇用創出を図る。	15,144	17,512	雇用政策課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					